

0051

內閣府

事業名	災害対策本部予備施設等の維持管理に要する経費			担当部署庁	政策統括官(防災)			作成責任者			
事業開始年度	平成12年度		事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(事業推進担当)			藤田 昌邦		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法第28条の2、第28条の3				関係する 計画、通知等	防災基本計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害が発生した場合に、 ①都心関係施設(官邸等)が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎第8号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎) ②現地対策本部の設置候補場所であり、災害対応の拠点となる東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設の安定的な運用を確保するため、日常的な維持管理を行うことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎)、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(東扇島地区)の維持管理										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	115	108	107.7	103.9	110.4				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	▲ 11	-	-					
	計		115	97	107.7	103.9	110.4				
	執行額		85	87	88.5						
	執行率(%)		74%	90%	82%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		74%	81%	82%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	災害関係調査費		92.7	98.6							
	各所修繕		11.2	11.8							
	計		103.9	110.4							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	3施設を適切に日々維持管理することが目的であり、定量的な目標は設定できない。			(目標) 施設の機能が損なわれる前に予防保全的に日々の維持管理を実施する。 (実績) 災害対策本部予備施設等の維持管理を適切に行った。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	災害発生時に災害対策本部、現地対策本部として運営できる状態を常に保つ。	災害発生時に災害対策本部、現地対策本部として運営できる状態	実績	運営可能状態	100	100	100	-	-			
			目標値	運営可能状態	100	100	100	-	-			
			達成度	%	100	100	100	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	点検業務により発覚した施設の不具合等の修繕件数	活動実績	件	4	6	12	-	-				
		当初見込み	件	-	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	1施設当たりの維持管理費 施設維持管理契約(予算)額／施設数	単位当たりコスト	百万円	28.3	29	29.7	34.7					
		計算式	契約(予算)額/3	85/3	87/3	89/3	104/3					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			-				-					
							施策の進捗状況(実績)					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		-										
		新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
			(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-			成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害予防及び被災時の迅速な応急対策等を適切に行うとのニーズに対し、災害対策本部予備施設等の維持管理は必要なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	災害対策本部予備施設等の維持管理は国の災害対策本部の設置場所等を管理する業務であり国が直接行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害対策本部予備施設等の維持管理は、防災基本計画で官邸等が被災により使用不能の場合に緊急災害対策本部を設置する場所に指定された施設の管理であるため、国の災害対策において必要かつ適切また優先度の高い業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透明性・競争性の確保を図っている。 結果的に一者応札になってしまったものもあるが、分かりやすい仕様内容や入札期間などに配慮している。 競争性のない随意契約になったものには、光熱費等、地域において供給元が決められているもの等である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	施設の維持管理に限定して予算の要求・執行を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	施設の維持管理状況に応じて、業務内容の見直しを図り、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	3施設の維持管理を適切に行っており、目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	昨年度実施した3施設の修繕箇所は、事前に見込めるものではなかったが、施設の不具合等が生じた場合は必要に応じて適切に修繕を実施している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	災害対策本部予備施設等については、首都圏において大規模な災害が発生した際の緊急災害対策本部等として効率的運用を図るため、維持管理を適切に実施しているとともに、平常時においては、研修、訓練等に利用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	経費の執行にあたっては、原則として一般競争入札(少額随契を除く)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。 業務履行にあたっては、実施状況の報告により履行内容が適正か確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。		
	改善の方向性	今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	引き続き、災害対策本部予備施設の維持施設の維持管理の「適切性」の精査等について留意されたい。また一者応札については、その要因を分析の上、改善策を講じること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	災害対策本部予備施設等の維持管理に当たっては、継続して業務内容を精査し、概算要求に反映させたところ。また、一者応札については、引き続き要因を分析し改善に努める。
備考	
・落札率は、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため記載していない。	

関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	0063		平成23年度	0057、0061		平成24年度	0061、0069		平成25年度	
平成26年度	0044		平成27年度	0049		平成28年度	0043		平成29年度	0043
平成30年度	内閣府（0044）									
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。										
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	内閣府 88百万円		※四捨五入の関係で費目合計と一致しない							
	請負【一般競争入札(最低価格)等】		A. 民間企業7社 38百万円		災害対策本部予備施設維持管理費					
	請負【随意契約(少額)】		B. 民間企業2社 0.7百万円		災害対策本部予備施設各所修繕					
	請負【一般競争入札(最低価格)等】		C. 民間企業9社 48百万円		東京湾臨海部基幹的広域防災拠点維持管理費					
	請負【随意契約(少額)】		D. 民間企業3社 1百万円		東京湾臨海部基幹的広域防災拠点各所修繕					
	A. テイケイ(株)					B. セコム(株)				
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)				
	雑役務費	庁舎管理及び警備業務	18.3	修繕費	小便器洗浄弁修繕	0.3				
	計		18.3	計		0.3				
	費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	C.(株)和心					D. パナソニック(株)			
費目		使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)				
雑役務費		設備保全業務	16.4	修繕費	プロジェクター修繕	0.9				
計			16.4	計		0.9				

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テイケイ(株)	4011101013398	庁舎管理及び警備	18.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気料金	9.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	セコム(株)	6011001035920	設備等点検及び保守	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	(株)須田ビルメンテナンス	2012801000745	清掃及び外構環境整備	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	(一社)電気保安安全協会	8010405012598	電気設備管理	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)東京クレジットサービス	3010001034101	水道料金	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
7	東京ガス(株)	6010401020516	ガス料金	0	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコム(株)	6011001035920	小便器洗浄弁修繕	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	セコム(株)	6011001035920	デジタル指示調節計修繕	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	セコム(株)	6011001035920	減菌装置薬液タンク修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	セコム(株)	6011001035920	屋外立水栓修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	個人A	-	アンテナ修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	セコム(株)	6011001035920	空調設備修繕	0	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)和心	4011101047545	設備保全業務(有明)	16.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)パネイル	9010001150900	電気料金(有明)	9.2	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
3	東京臨海熱供給(株)	7010601023838	熱使用料金(有明)	7.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)富士保安警備	2010001027709	警備業務(有明)	5.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	ジャパントータル サービス(株)	7020001023818	設備等点検及び保守業務 (東扇島)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	(株)和心	4011101047545	清掃他業務(有明)	2.3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
7	東京電力エナジー パートナー(株)	8010001166930	電気料金(東扇島)	1.7	随意契約 (その他)	-	-	
8	広友サービス(株)	3010401009875	備蓄品調達	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
9	ジャパントータル サービス(株)	7020001023818	清掃業務(東扇島)	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	ジャパントータル サービス(株)	7020001023818	機械警備業務(東扇島)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニック(株)	5010401079438	プロジェクター修繕	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	ジャパントータル サービス(株)	7020001023818	トイレ漏水修繕	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)和心	4011101047545	非常灯修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	ジャパントータル サービス(株)	7020001023818	オイルタンク液面指示計修 繕	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	ジャパントータル サービス(株)	7020001023818	トイレ漏水修繕	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	ジャパントータル サービス(株)	7020001023818	トイレ設備修繕	0	随意契約 (少額)	-	-	